

戦後七十年 声明

参加型システム研究所理事会

戦争が終わって七十年が過ぎました。戦争とは七千万人ともいわれる犠牲者を出した人類史上最悪の第二次世界大戦のことです。いうまでもなく、七千万人の死者の背後には、その何倍もの傷病者がおり、その家族の悲しみ、苦しみがありません。七十年という歳月によってその戦争を歴史の一ページに押し込むには、その犠牲はあまりに巨大であるといわざるをえません。また、残された問題もあまりに重大です。すべての市民生活を巻き込み、破壊する総力戦、イデオロギーの動員による絶滅戦争の論理、前線も銃後の区別もない大量破壊兵器による大量殺戮、人類の未来をも奪う核兵器の使用、こうした問題が、小型化し、拡散し、大戦後も世界各地の戦争となって多くの悲惨と深刻な危機をもたらしてつづけてきました。

しかし、大戦への反省が、戦争の拡大を阻止し、深刻な危機を回避する力となってきたことも否定できない事実です。市民一人一人の生命と生活こそが第一に守られなければならないという意識が、その反省の基礎に据えられていたのです。戦争を完全に廃絶するまでにはいたっていないにしても、人間の命の価値が何物にも代えがたいものであるという意識が、これほどまで広がったのは人類史上はじめてのことといつてよいでしょう。

この反省の意識は、三百十万人の犠牲者をだし、戦後の厳しい生活を経験した敗戦国日本の国民にも広く共有されている意識です。そして、日本が、あの巨大な犠牲を強いた世界大戦の引き金をひいた側に属する以上、また、数千万のアジア諸国民に想像を絶する苦難を与えた以上、より深刻な反省が求められるのも当然です。

戦争放棄を定めた日本国憲法第九条は、その反省の意識を具体的にしめすものにほかなりません。九条が、日本国民に支持され続けてきたのは、その反省の意識がそうさせてきたといってもよいでしょう。それだけではありません。世界中の戦争を憎む人々によって、九条が、高く評価されてきたのも、大戦への反省が、けして敗戦国という立場の問題だけではないことをしめています。ところが、戦後七十年をむかえた今年、その大戦への反省を忘れたかのような政府の動きが目立ってきました。現在準備されている安倍総理の「七十年談話」が、戦後五十年にあたってくださった、アジア諸国への侵略の事実を認め謝罪した「村山談話」の修正を狙っているのは、安倍総理の日頃の言動からすれば明白といわざるをえません。また、政府は、あらたな安全保障法の制定を強行し、政府解釈の変更によって憲法違反の集団的自衛権の行使を容認しようとしています。「戦後レジームからの脱却」という安倍総理のかかげるスローガンは、憲法とくに九条改悪を目標としたものです。現在の政府の動きは、憲法改悪への道へ大きく一歩を進めようとするものです。これは、アメリカ合衆国の戦争

に日本を引きずり込むことだけではなく、東アジアの軍事的緊張を高めることになり
ます。また、こうした政策は、戦争への日本国民の反省の意識を解体し、国家主義の
強化につなげようとする政策と宣伝に連動しています。

参加型システム研究所は、自由・人権・民主主義にもとづく市民社会の成熟に寄与
し、21世紀を「市民の時代」とするために、生活者・市民の主体的な参加と責任を
もって貢献していくことをめざし、2001年に設立しました。われわれは、今日の政
府の動きを座視しているわけにはいきません。われわれは、戦争への真摯な反省をふ
まえ、アジアの平和と安定を望みます。九条をもつことによって、世界中の平和を望
む人々の間に築かれてきた、平和国家日本の信頼を破壊するという愚行をはっきりと
拒否します。市民一人一人の生命と生活を市民自身の手によって守り、充実させるこ
とを目指してきたわれわれの立場と、軍事力に依存し、市民ではなく国家を優先する
政府の立場とは両立不可能です。われわれは、市民の立場に立ち続けることをはっき
はりと宣言します。

戦後七十年、それは、われわれにとっても戦争への反省を新たにし、すべての戦争
の廃絶への意志を明確にする機会でもあります。そうした立場に立って、われわれの
戦後七十年にあたって、今も戦争に苦しみ、戦争への反対の声をあげる全世界の市民
との連帯を表明します。

2015年 六月